

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大協石

連 結 財 務 諸 表

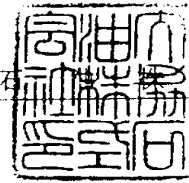
(昭和54年8月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年6月1日
至 昭和54年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年9月26日提出

会 社 名 大 協 石 式 会 社



英 訳 名 DAIKYO OIL COMPANY, LIMITED

代 表 者 の 取締役社長 中 山 善 郎
役職・氏名



本店の所在の場所 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ・ 電話番号 東京(274)5211大代表

連絡者 経理部長 藤 田 昌

もよりの連絡場所 本店に同じ 電話番号 本店に同じ

連絡者 本店に同じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和54年5月期(自昭和53年6月1日至昭和54年5月31日)の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大 協 石 油 株 式 会 社

取締役社長 中 山 善 郎 殿

昭和 5 4 年 9 月 7 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

嶋田吉雄 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大協石油株式会社の昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大協石油株式会社及び連結子会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		昭和53年5月31日現在		昭和54年5月31日現在	
		金	額 構成比	金	額 構成比
資 産 の 部					
I 流 動 資 産			%		%
1.	現金及び預金		22,235,747		26,485,847
2.	受取手形及び売掛金 ①		50,820,578		58,933,479
3.	非連結子会社及び関連会社受取手形 及び売掛金 ①		15,851,591		20,874,538
4.	有 価 証 券		2,691,490		6,307,549
5.	た な 卸 資 産		64,261,255		65,333,458
6.	前 払 費 用		2,204,745		2,263,083
7.	その他の流動資産		5,648,267		11,680,197
8.	非連結子会社及び関連会社その他の 流動資産		3,986,233		2,989,624
9.	貸 倒 引 当 金		(-) 1,071,000		(-) 1,303,000
流 動 資 産 合 計			166,628,906 63.6		193,564,775 65.1
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1.	建物及び構築物	25,459,650		28,871,203	
	減価償却引当金	9,489,833	15,969,817	10,664,898	18,206,305
2.	油 槽	10,097,623		11,206,028	
	減価償却引当金	5,798,353	4,299,270	6,302,366	4,903,662
3.	機械及び装置	49,451,919		50,821,623	
	減価償却引当金	33,942,068	15,509,851	37,006,775	13,814,848
4.	運 搬 具	1,073,423		919,495	
	減価償却引当金	853,205	220,218	748,373	171,122
5.	土 地		16,564,498		21,659,782
6.	建設仮勘定		5,422,023		5,693,430
7.	その他の有形固定資産	2,424,980		2,421,545	
	減価償却引当金	1,733,254	691,726	1,820,629	600,916
有形固定資産合計			58,677,403 (22.4)		65,050,065 (21.9)
(2) 無形固定資産					
1.	営 業 権		27,200		17,600
2.	その他の無形固定資産		348,316		458,306
無形固定資産合計			375,516 (0.1)		475,906 (0.2)
(3) 投資その他の資産					
1.	投資有価証券		9,280,372		13,506,353
2.	非連結子会社及び関連会社株式		9,825,811		10,207,271
3.	長 期 貸 付 金		2,207,751		2,471,303
4.	非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,948,142		1,695,304
5.	長期前払費用		841,101		848,254
6.	非連結子会社及び関連会社長期未収入金		10,274,301		6,996,702
7.	その他の投資その他の資産		2,393,792		2,577,175
8.	貸 倒 引 当 金		(-) 296,310		(-) 220,000
投資その他の資産合計			36,474,960 (13.9)		38,082,362 (12.8)
固 定 資 産 合 計			95,527,879 36.4		103,608,333 34.9
資 産 合 計			262,156,785 100.0		297,173,108 100.0

(単位 千円)

期 別 科 目		昭和 5 3 年 5 月 3 1 日現在		昭和 5 4 年 5 月 3 1 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部			%		%
Ⅰ 流 動 負 債					
1.	支払手形及び買掛金	36,426,683		46,932,559	
2.	非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	17,487,507		20,918,092	
3.	短 期 借 入 金	99,002,995		129,241,710	
4.	未 払 金	18,285,916		19,449,174	
5.	未 払 費 用	3,143,027		3,481,931	
6.	非連結子会社及び関連会社未払費用	1,769,648		1,811,030	
7.	事業税引当金	623,700		—	
8.	賞 与 引 当 金	1,099,877		1,109,863	
9.	法人税及び住民税引当金	1,807,138		4,976	
10.	その他の流動負債	5,886,671		5,315,155	
流動負債合計		185,533,162	70.8	228,264,490	76.8
Ⅱ 固 定 負 債					
1.	社 債	1,626,300		1,572,100	
2.	長 期 借 入 金	54,410,484		47,522,819	
3.	退職給与引当金	3,170,511		3,640,422	
4.	その他の固定負債	98,964		90,862	
固定負債合計		59,306,259	22.6	52,826,203	17.8
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1.	価格変動準備金	862,000		—	
2.	海外投資等損失準備金	669,367		454,403	
3.	公害防止準備金	780,000		780,000	
特定引当金合計		2,311,367	0.9	1,234,403	0.4
Ⅳ 小 数 株 主 持 分		6,215	0.0	7,039	0.0
負 債 合 計		247,157,003	94.3	282,332,135	95.0
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金		6,447,864	2.4	6,447,883	2.2
Ⅱ 資 本 準 備 金		2,425,906	0.9	2,425,988	0.8
Ⅲ 利 益 準 備 金		1,250,049	0.5	1,315,000	0.4
Ⅳ その他の剰余金		4,875,963	1.9	4,652,102	1.6
資 本 合 計		14,999,782	5.7	14,840,973	5.0
負債・資本合計		262,156,785	100.0	297,173,108	100.0

脚 注

昭和53年5月31日現在

昭和54年5月31日現在

(注) 1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受 取 手 形 割 引 高	2,216,574千円	2,659,438千円
非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	2,797,166 "	1,457,631 "
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	274,461 "	197,267 "

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	自昭和52年6月1日 至昭和53年5月31日			自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			623,458,470	100.0 %		603,690,127	100.0 %
II 売 上 原 価			583,835,439	93.6		560,907,758	92.9
売上総利益			39,623,031	6.4		42,782,369	7.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 支 払 運 賃		17,580,575			18,670,975		
2. 外 注 作 業 費		5,008,904			5,403,926		
3. 給 料 及 び 賞 与		4,025,150			4,426,330		
4. 減 価 償 却 費		1,406,565			1,627,343		
5. 賃 借 料		2,718,602			2,905,828		
6. その他の経費		8,439,458	39,179,254	6.3	7,662,784	40,697,186	6.7
営業利益			443,777	0.1		2,085,183	0.4
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		2,700,576			1,939,025		
2. 有価証券利息		459,006			773,302		
3. 受 取 配 当 金		286,045			428,934		
4. 為 替 差 益		15,217,668			4,336,839		
5. その他の営業外収益		1,140,165	19,803,460	3.2	1,853,103	9,331,203	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		14,123,668			13,565,420		
2. その他の営業外費用		1,290,929	15,414,597	2.5	1,736,857	15,302,277	2.5
経 常 利 益			4,832,640	0.8		—	—
経 常 損 失			—			3,885,891	0.6
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益		82,118			1,303,015		
2. 貸倒引当金戻入額		81,000			—		
3. その他の特別利益		1,866	164,984	0.0	1,932,223	3,235,238	0.5
VII 特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損		71,406			195,000		
2. 固定資産除却損		199,166			301,885		
3. 固定資産圧縮記帳損		49,103			—		
4. その他の特別損失		9,100	328,775	0.1	408,495	905,380	0.1
税金等調整前当期純利益			4,668,849	0.7		—	—
税金等調整前当期純損失			—			1,556,033	0.2
特定引当金取崩額							
1. 海外投資等損失準備金取崩額		155,728			274,963		
2. 価格変動準備金取崩額		—	155,728		862,000	1,136,963	
特定引当金繰入額							
1. 海外投資等損失準備金繰入額		103,800			60,000		
2. 公害防止準備金繰入額		371,000	474,800		—	60,000	
税金等調整前当期利益			4,349,777			—	—
税金等調整前当期損失			—			479,070	
法人税及び住民税額			2,858,731			5,229	
過年度法人税額等			—			1,000,000	
法人税還付額等			—			2,001,000	
少数株主損益			285			824	
当 期 利 益			1,490,761			515,877	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		(自 昭和52年6月1日) (至 昭和53年5月31日)		(自 昭和53年6月1日) (至 昭和54年5月31日)	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高				3,385,202		4,875,963
II その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額		—			64,951	
2. 配 当 金		—			644,787	
3. 役 員 賞 与		—		—	30,000	739,738
III 当 期 利 益				1,490,761		515,877
IV その他の剰余金期末残高				4,875,963		4,652,102

Ⅰ. 連結会計方針に関する事項

	第 7 2 期 (自 昭和 5 2 年 6 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 5 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 3 年 6 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 5 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）の子会社 1 5 社のうち主要な子会社であるシンガポール大協株式会社 1 社を連結している。 なお、朝日商販株式会社ほか非連結子会社 1 4 社については総資産、売上高及び利益等の観点からみて全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。	本連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）の子会社 1 6 社のうち主要な子会社であるシンガポール大協株式会社 1 社を連結している。 なお、朝日商販株式会社ほか非連結子会社 1 5 社については総資産、売上高及び利益等の観点からみて全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。 （資産基準では 5.0 9 %、売上高基準では 8.9 3 %）
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 3 0 日大蔵省令第 2 8 号）附則第 2 項の規則により朝日商販株式会社ほか非連結子会社（1 4 社）及び鹿島石油株式会社ほか関連会社（2 2 社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年 1 0 月 3 0 日大蔵省令第 2 8 号）附則第 2 項の規定により朝日商販株式会社ほか非連結子会社（1 5 社）及び鹿島石油株式会社ほか関連会社（2 2 社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) たな卸資産の評価基準	たな卸資産のうち原材料については先入先出法による原価法、製成品及び半製品については、総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法でそれぞれ評価している。	同 左
(2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準	移動平均法による原価法により評価している。	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却方法	当社の四日市製油所では定額法を、その他の事業所では定率法を採用しており、シンガポール大協株式会社については定額法を採用している。	同 左
(4) 退職給与引当金の計上基準	当社については全従業員の自己都合による期末退職金要支給額の 5 0 % を設定している。 なお、シンガポール大協株式会社は在外連結子会社であり、シンガポール国では退職給与引当金の制度がないため設定していない。	同 左

	第 7 2 期 (自 昭和 5 2 年 6 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 5 月 3 1 日)	第 7 3 期 (自 昭和 5 3 年 6 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 5 月 3 1 日)
(5) 外貨建債権及び債務の換算基準	外貨建の短期金銭債権・債務及び長期金銭債務は取得時又は発生時の為替相場により、連結子会社は決算日の為替相場によってそれぞれ換算している。	外貨建の短期金銭債権・債務及び長期金銭債務（債権はない）については、決算日の為替相場による円換算額を付した。連結子会社は決算日の為替相場によってそれぞれ換算している。
(6) 連結子会社の会計処理基準	連結子会社であるシンガポール大協株式会社はシンガポール法人であり同社の財務諸表はシンガポール国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。 なお、その会計処理基準は我国の企業会計の基準におおむね一致している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 なお、投資消去差額は発生しない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担している。ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 なお、減価償却資産に含まれる未実現損益はない。	同 左
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は決算日レート法によっている。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

Ⅱ. 連結会社の個別財務諸表の会計処理の変更

第 7 2 期 自昭和 5 2 年 6 月 1 日 至昭和 5 3 年 5 月 3 1 日	第 7 3 期 自昭和 5 3 年 6 月 1 日 至昭和 5 4 年 5 月 3 1 日
1. 当社の油槽所及び給油所の賃貸料収入については、従来営業外収益として処理してきたが、当該収入金額が多額になったことに鑑み営業利益を適正に表示するため費用収益を対応させるべく販売費の控除額（2,171,192千円）として表示することとした。 2. 当社の海外投資等損失準備金については、海外投資の特殊性を考慮しその損失に備えるため、当期より税法限度額の100%、その金額103,800千円を新たに計上することとした。	